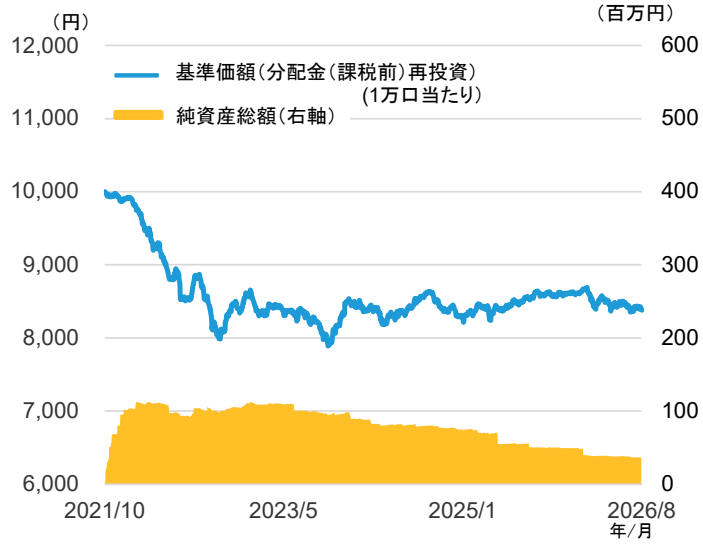
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド

（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）
（毎月決算型・為替ヘッジあり）／（毎月決算型・為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券

Monthly Report
月次レポート
2026年8月31日現在

基準価額等の推移と運用実績 －（年2回決算型・為替ヘッジあり）

基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

※ 上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間／決算日

信託期間	2032年1月15日まで	決算日	原則1月、7月の15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	8,132円	純資産総額	36百万円

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	-0.1%	-1.1%	-3.4%	-2.2%	1.2%	-	-16.2%

*設定日：2021年10月5日

分配実績

1万口当たり、課税前

決算日	2024/7/16	2025/1/15	2025/7/15	2026/1/15	2026/7/15	設定来計
分配金（円）	0円	0円	25円	25円	50円	250円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

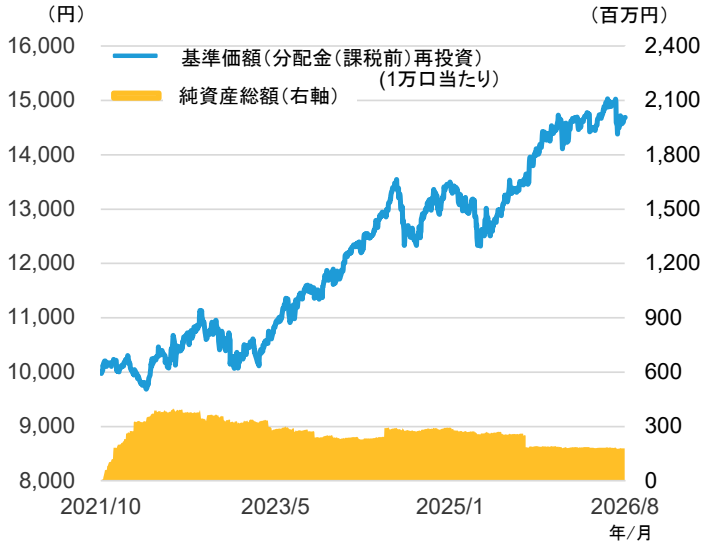
投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-サステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）	98.7%
現預金等	1.3%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約（現金の流出入）の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

基準価額等の推移と運用実績 －（年2回決算型・為替ヘッジなし）

基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。

※ 上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間／決算日

信託期間	2032年1月15日まで	決算日	原則1月、7月の15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	12,419円	純資産総額	178百万円

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	0.6%	0.2%	0.6%	10.1%	27.4%	-	46.8%

*設定日：2021年10月5日

分配実績

1万口当たり、課税前

決算日	2024/7/16	2025/1/15	2025/7/15	2026/1/15	2026/7/15	設定来計
分配金（円）	225円	250円	250円	250円	250円	1,950円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-サステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）	99.6%
現預金等	0.4%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約（現金の流出入）の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

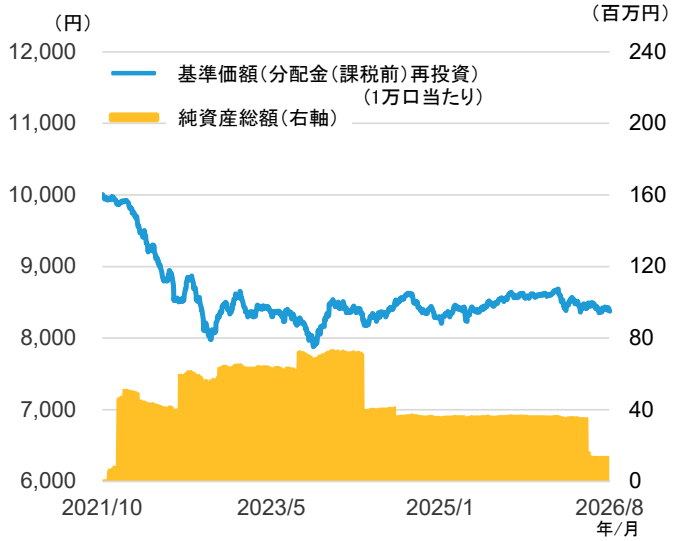
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド

（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）
（毎月決算型・為替ヘッジあり）／（毎月決算型・為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／債券

Monthly Report
月次レポート
2026年8月31日現在

基準価額等の推移と運用実績 －（毎月決算型・為替ヘッジあり）

基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
※ 上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間／決算日

信託期間	2032年1月15日まで	決算日	原則、毎月15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	8,143円	純資産総額	14百万円

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	-0.1%	-1.1%	-3.4%	-2.2%	1.2%	-	-16.2%

*設定日：2021年10月5日

分配実績

1万口当たり、課税前

決算日	2026/4/15	2026/5/15	2026/6/15	2026/7/15	2026/8/17	設定来計
分配金（円）	5円	5円	5円	5円	5円	240円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

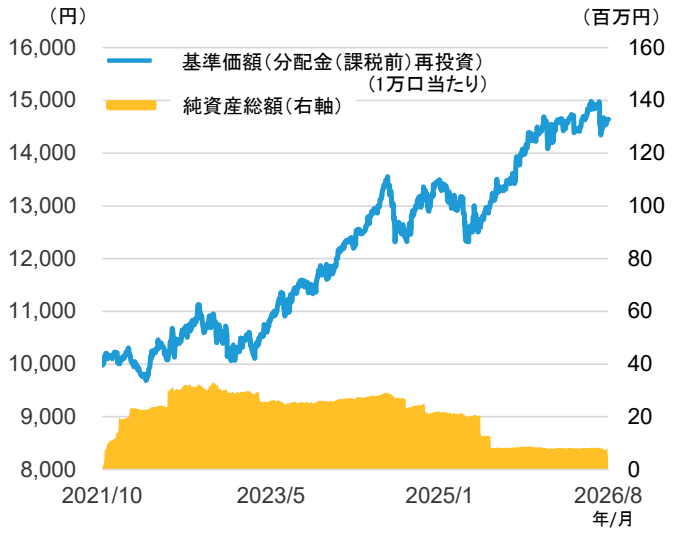
投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-ｻｽﾃﾅﾌﾞﾙ・ｲﾝｶﾑ・ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ ｸﾗｽS1QGｼｪｱｰｽﾞ（為替ヘッジあり）	95.3%
現預金等	4.7%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約（現金の流出入）の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

基準価額等の推移と運用実績 －（毎月決算型・為替ヘッジなし）

基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
※ 上記のグラフ中の基準価額（分配金(課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間／決算日

信託期間	2032年1月15日まで	決算日	原則、毎月15日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	12,410円	純資産総額	5百万円

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	0.6%	0.1%	0.5%	9.9%	27.0%	-	46.4%

*設定日：2021年10月5日

分配実績

1万口当たり、課税前

決算日	2026/4/15	2026/5/15	2026/6/15	2026/7/15	2026/8/17	設定来計
分配金（円）	40円	40円	40円	40円	40円	1,890円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-ｻｽﾃﾅﾌﾞﾙ・ｲﾝｶﾑ・ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ ｸﾗｽS1QGｼｪｱｰｽﾞ（為替ヘッジなし）	94.9%
現預金等	5.1%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約（現金の流出入）の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況
AB SICAV I - サステナブル・インカム・ポートフォリオ

セクター別構成

セクター	組入比率
国債	44.26%
投資適格社債	17.86%
ハイイールド社債	15.54%
エージェンシーMBS	9.73%
新興国債券	8.81%
インフレ連動債	0.91%
その他	2.89%
合計	100.00%

格付別構成

格付け	組入比率
AAA	4.01%
AA	21.63%
A	11.89%
BBB	23.97%
BB	26.29%
B	8.09%
CCC以下	0.41%
格付けなし	1.14%
短期証券	2.57%
合計	100.00%

国別構成

国	組入比率
アメリカ	54.90%
イギリス	5.34%
フランス	4.98%
ブラジル	3.80%
ドイツ	3.13%
スペイン	2.92%
イタリア	2.66%
インド	2.39%
カナダ	1.60%
その他	18.28%
合計	100.00%

通貨別構成

通貨	組入比率
米ドル	99.98%
カナダドル	0.06%
英ポンド	0.05%
韓国ウォン	0.05%
その他	-0.14%
合計	100.00%

ファンドの特性

ファンドの特性	
最終利回り	6.68%
最終利回り（為替ヘッジ後）*	3.79%
平均格付け	BBB+
修正デュレーション	6.37
銘柄数	422

*米ドル売り／円買いの為替取引にかかるヘッジコスト相当分を考慮した利回り。ヘッジコスト相当分は当ファンドにかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

グリーンボンド等*の組入比率

グリーンボンド等	29.23%

*グリーンボンド（環境債）は、環境保護などを資金使途として発行される債券です。資金使途に応じ、サステナビリティボンド（環境および社会貢献債）なども発行されています。

組入上位10銘柄

	銘柄名	償還日	利率	国	SDGs目標	比率
1	FHLM	2054/12/1 - 2055/9/1	5.500%	アメリカ	11	6.33%
2	FHLM	2054/4/1	5.000%	アメリカ	11	2.09%
3	FNMA	2053/10/1	5.000%	アメリカ	11	2.02%
4	FHLM	2055/6/1	4.500%	アメリカ	11	1.92%
5	FNMA	2054/5/1 - 2054/6/1	6.000%	アメリカ	11	1.86%
6	FNMA	2055/2/1 - 2055/12/1	5.500%	アメリカ	11	1.78%
7	U.S. Treasury Inflation Index (TIPS)	2033/7/15	1.375%	アメリカ	16	1.59%
8	FNMA	2055/8/1	4.000%	アメリカ	11	0.96%
9	U.S. Treasury Notes	2028/7/15 - 2030/4/30	3.875%	アメリカ	16	0.91%
10	Aegon Ltd.	2048/4/11	5.500%	オランダ	3	0.72%
	（組入上位10銘柄合計）					20.18%

※ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
※平均格付けは、ファンドの組入証券に係る信用格付けを加重平均したものでありファンド証券に係る信用格付けではありません。信用格付は、ムーディーズ、S&P、Fitchのうち上位のものを採用しています。
※組入上位10銘柄およびポートフォリオ構成（除く通貨別構成）は、組入証券評価額（除く現金等）を100%として計算しています。
※組入上位10銘柄は、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

組入れ上位銘柄・発行体のSDGsの取組み

アメリカ（SDGs目標：16「平和と公正をすべての人に」）
SDGs目標のうち、目標16「平和と公正をすべての人に」を中心に、気候変動に関連する目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」および目標15「陸の豊かさも守ろう」、健康に関する目標2「飢餓をゼロに」および目標3「すべての人に健康と福祉を」、人権に関する目標8「働きがいも経済成長も」などにおいて、それぞれ十分な取組みを行っています。具体的には、森林や水資源の保全、食糧供給や乳児の健康、ジェンダー平等や政治の民主化などの各種指標に基づき実績があると評価しています。同国は人権を重視しつつ強固な民主主義に基づく法の支配制度を保ち、医療インフラの品質が高く同分野の研究も十分支援されています。上述のように、同国は多分野においてSDGs目標の達成に貢献していると考えています。

FNMA（ファニーメイ）（SDGs目標：11「住み続けられるまちづくりを」）
ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）は米国の政府支援企業（GSE）のひとつであり、住宅ローンの証券化を取り扱う金融機関です。同社は、住宅ローンの貸し手（銀行や金融機関）から住宅ローンを購入し、それらを証券化して住宅ローン担保証券（MBS）として金融市場に流通させています。こうした業務を通じ、住宅ローンの貸し手の財務管理を支援して市場のローン提供余力を確保するとともに、貸出基準が必要以上に厳格化されることを防いでいます。この結果、住宅ローン市場では安定したローンの供給が維持されやすくなり、住宅購入の円滑化に繋がります。このため、同社が提供する機能はSDGsの達成に貢献していると考えています。

FHLM（フレディマック）（SDGs目標：11「住み続けられるまちづくりを」）
フレディマック（連邦住宅金融抵当公庫）は米国の政府支援企業（GSE）のひとつであり、住宅ローンの証券化を取り扱う金融機関です。同社は、住宅ローンの貸し手（銀行や金融機関）から住宅ローンを購入し、それらを証券化して住宅ローン担保証券（MBS）として金融市場に流通させています。同社は、ほぼ同種の業務を取り扱うファニーメイと比較し、より小規模な銀行や信用組合から住宅ローンを購入する傾向があります。こうした業務を通じ、住宅ローンの貸し手の財務管理を支援して市場のローン提供余力を確保し、住宅購入の円滑化に寄与しています。このため、同社が提供する機能はSDGsの達成に貢献していると考えています。

運用コメント

＜市況＞
米国10年国債金利は前月末比で上昇（価格は下落）しました。当月は方向感に欠ける展開となりました。米国の財政赤字拡大への懸念やテクノロジー企業による大型の社債発行を背景に国債需給の悪化が意識されたことに加え、原油高や一部物価指標の上振れを受けたインフレ懸念から、金利が上昇する場面がみられました。一方、景気や雇用関連を中心に経済指標が総じて低調な内容となったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を受けてインフレ圧力の落ち着きが意識されたことから、追加利上げ観測は後退しました。また、米財務省による国債買い入れ消却の拡充も金利低下（価格は上昇）要因となりました。高利回り社債市場、エマージング社債市場、投資適格社債市場はいずれも上昇しました。

＜運用概況＞
当月の基準価額（分配金（課税前）再投資）は、「年2回決算型・為替ヘッジあり」、「毎月決算型・為替ヘッジあり」は下落したものの、「年2回決算型・為替ヘッジなし」、「毎月決算型・為替ヘッジなし」は上昇しました。また、主要投資対象ファンドの純資産価格は、「為替ヘッジなし」は上昇したものの、「為替ヘッジあり」は下落しました。当月の基準価額の変動要因としては、保有しているエージェンシーMBSが主なプラス要因となった一方、資産担保証券は主なマイナス要因となりました。セクター配分では、国債や社債のほかに新興国債券や資産担保証券を分散して組み入れています。また、米国の関税政策によって発行体の信用力の悪化が避けられないなかでは、バランスシートの健全化を進めてきた発行体の投資適格社債および高利回り社債の組入れを高位にしています。

なお、アライアンス・バーンスタイン*の債券運用のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、炭素排出量、サステナブル・ファイナンス、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行っています。過去のエンゲージメントは以下のリンクをご参照ください。
https://www.alliancebernstein.co.jp/file_sgt_esger/?retailid=5241&fundname=SDGs-GROWTH-BOND_110846

＜今後の見通しと運用方針＞
社債市場は、相対的に高い利回り水準を背景にインカム需要が継続しています。一方で、スプレッドは歴史的にタイトな水準にあるため、金融政策の先行き、地政学リスク、特定セクターを巡る信用懸念などから変動が高まりやすいとみられます。企業のファンダメンタルズは総じて安定しており、投資適格社債の利回りは引き続き相対的に魅力的な水準を維持しています。金融市場の先行きが不透明ななか、主要投資対象ファンドでは、市場環境に応じてより魅力的な債券セクターに重点的に資産配分を行うことで、相対的に高い格付けと好利回りの両立を目指します。また、グローバル社会が強くコミットしているSDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献度を考慮することで、環境変化への対応に優れ事業が存続する可能性が高い企業や、サステナブルな社会を実現する国などの発行体を選別して投資します。こうした発行体の債券は、長期的な信用力の安定が見込めるほか、投資家の需要の高まりの恩恵を受けやすいとみています。引き続き、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む世界各国の発行体の債券に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

*以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は AB の日本拠点です。

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals)」とは？

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標 (GOALs) と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

ファンドの特色

1. 主要投資対象ファンド*への投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。

   ■ 日本を含む世界各国の債券等（国債（新興国を含む）、政府機関債、新興国債券、投資適格社債、資産担保証券、ハイイールド債券等）を実質的な主要投資対象とします。
   ■ ポートフォリオの平均格付は投資適格（BBB-格以上）とします。※BB+格以下の債券の投資比率は50%以下に抑えます。
   ■ 主要投資対象ファンドにおいて、米ドル建資産への実質的な投資比率について、原則として純資産総額の90%以上に維持します。

   *各ファンドの主要投資対象ファンド

（年2回決算型・為替ヘッジあり）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券
（毎月決算型・為替ヘッジあり）	「AB SICAV I–サステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG（為替ヘッジあり）」
（年2回決算型・為替ヘッジなし）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券
（毎月決算型・為替ヘッジなし）	「AB SICAV I–サステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG（為替ヘッジなし）」

2. 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。

3. 世界の債券市場から、独自のSDGs分析を活用し、より魅力的な投資機会を追求します。

   「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。
   17の目標 (GOALs) と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

4. ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

5. 決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる4つのファンドからお選びいただけます。

（年2回決算型・為替ヘッジあり）	（年2回決算型・為替ヘッジなし）
（毎月決算型・為替ヘッジあり）	（毎月決算型・為替ヘッジなし）

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト（債務不履行）が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。格付けの高い債券に比較して、高利回り社債や新興諸国の債券はデフォルトの恐れが高いと考えられます。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（毎月決算型・為替ヘッジあり）

主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。実質的な組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受け、一般に当該通貨が米ドルに対して下落した場合には、ファンドの資産価値が減少する要因となります。

（年2回決算型・為替ヘッジなし）／（毎月決算型・為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

期限前償還リスク

資産担保証券は、様々な要因によるローンの借換え等に伴い、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、資産担保証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

ファンドの目的・特色

運用プロセス

*環境面（E）では再生可能エネルギーの活用度や自然災害への脆弱性など、社会面（S）では基本的人権や言論の自由、ジェンダー間の平等を支える政策など、ガバナンス面（G）では政策透明性や汚職などの腐敗度、司法の独立性など、さまざまな観点から各国のESGへの取り組みを評価します。
**SDGs169ターゲットを徹底的に分析し、主に民間部門が担う106ターゲットの達成に貢献する100以上の製品/サービスを特定します。

エンゲージメント

エンゲージメントとは"企業との対話"を意味します。ABの債券運用のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、ESGに関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行っています。

※議論のテーマは炭素排出量、サステナブル・ファイナンス、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）など、多岐にわたります。

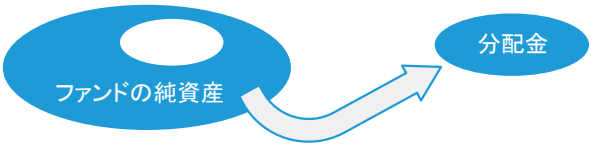
※過去のエンゲージメントについては、ABのホームページ〔https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5241.html〕の「ESGエンゲージメント・レポート」をご覧ください。

※上記の内容は、今後変更されることがあります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

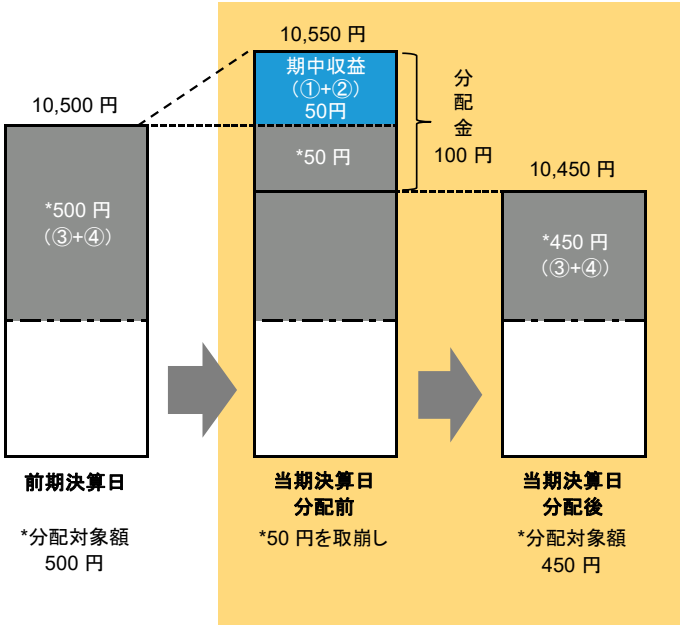
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



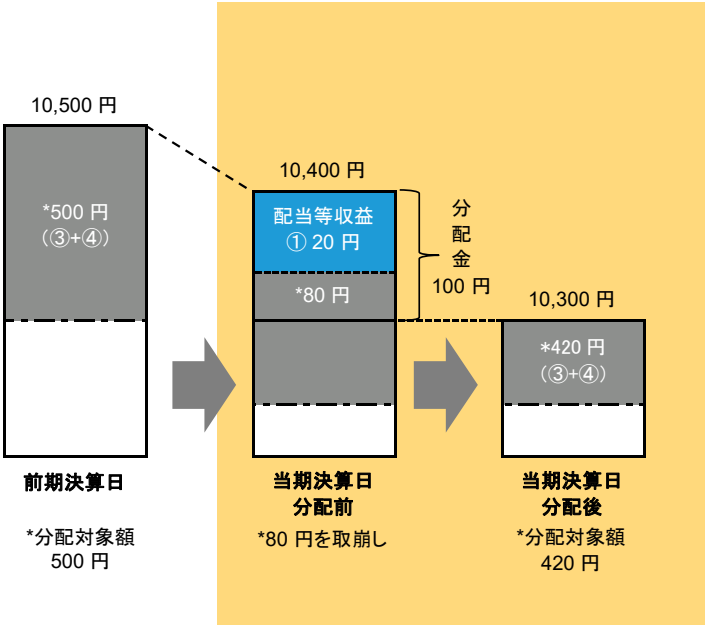
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



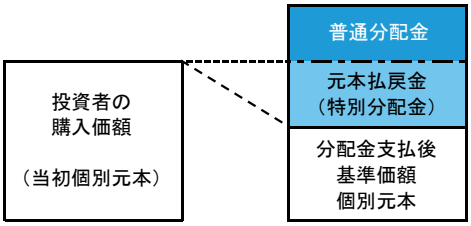
（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

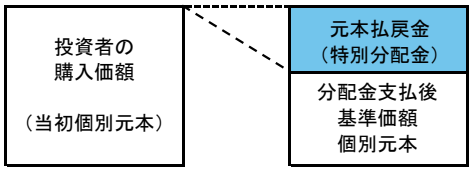
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（特別分配金）
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
スイッチング	スイッチングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日／一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2032年1月15日まで（信託設定日：2021年10月5日）
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。各ファンドの純資産総額が30億円を下回ったとき／受益者のため有利であると認めるとき／やむを得ない事情が発生したとき
決算日	（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）原則、1月15日および7月15日（休業日の場合は翌営業日） （毎月決算型・為替ヘッジあり）／（毎月決算型・為替ヘッジなし）原則、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）原則、年2回の毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 （毎月決算型・為替ヘッジあり）／（毎月決算型・為替ヘッジなし）原則、毎月の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	純資産総額に対して年率0.6314%（税抜0.574%） 信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.51%（上限）
	実質的な負担	純資産総額に対して年率1.1414%（税抜1.084%）（上限）
その他の費用・手数料	金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります（これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。）。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。	

ファンドの主な関係法人

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）	**アライアンス・バーンスタイン株式会社　www.alliancebernstein.co.jp**
受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）	**三井住友信託銀行株式会社**

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	●		●	
大和証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	●	●	●	●
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	●			

（50音順）

※　取次販売会社も含みます。
※　販売会社によっては、（年2回決算型・為替ヘッジあり）／（年2回決算型・為替ヘッジなし）／（毎月決算型・為替ヘッジあり）／（毎月決算型・為替ヘッジなし）のうち一部のみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
*1 上記のほかに、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

＋　当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
＋　当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
＋　当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
＋　当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。
＋　当資料における SDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。